

川崎スタンダードの開始

(平成22年9月9日)

救急の日



川崎市では、安全・安心な地域生活環境の整備を進める中で、救急体制の強化に向けた様々な取り組みを行ってきましたが、救急出場件数が年々増加するにつれて、救急車が現場に到着するまでの時間が長くなる傾向や、患者を受け入れてくれる病院がなかなか決まらないケースなどが問題となっていました。

特に、総務省消防庁の調査で、救急車が到着してから病院へ向かうまでの重症患者の現場滞在時間が30分以上であった割合が、政令指定都市の中で平成19年から3年連続7～8割と高かったこともあり、救急隊と医療機関との連絡体制について議会でも質疑が行われました。

<議会での審議経過と市の取り組み>

【平成20年第1回定例会（3月）】

質問

患者の受け入れ迅速化を図るため、リアルタイムで傷病者の受け入れ情報を発信するシステムの構築が喫緊の課題ではないでしょうか。

答弁

市内の医療情報については、各消防署の救急隊が管内の救急告示医療機関（※）に毎日、直接電話で連絡して確認しています。現在、消防庁と厚生労働省で消防機関と医療機関の連携に関する作業部会を設置し、実効性あるシステムについて検討中とのことですので、その動向を見きわめながら取り組んでいきます。

【平成21年第4回定例会（12月）】

質問

消防庁が発表した平成21年版消防白書では、前年の救急通報から病院収容までの時間が平均35分で過去最悪であることから、消防と受け入れ医療機関の連携を強化する必要があるとしています。市の取り組みと改善策は。

答弁

救急告示医療機関協会を通じて問題点の調査を行うなど、改善に向けた検討を進めています。今後、県が協議会を立ち上げて傷病者の搬送と受け入れ体制に関する基準を定めると伺っていますので、県と連携を図っていきます。

【平成22年第3回定例会（6月）】

質問

重症患者の搬送待機時間が長いことの要因として市内の療養病床不足が挙げられますが、そのほかにどのような問題があり、どのように解決していくのですか。

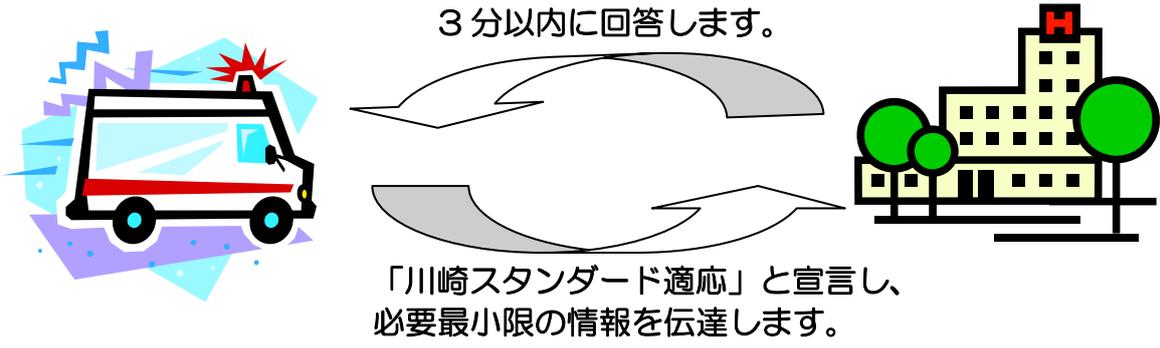
答弁

平成21年度に行った救急隊員へのアンケート調査で、病院からの質問が多く、その連絡に時間を要しているという意見が多かったため、情報伝達方法を適正化する仕組みについて関係者と協議していきます。

「川崎スタンダード」の開始

川崎スタンダード（救急患者情報の川崎標準）

重症の救急患者の受け入れ可否について、病院からの回答時間を短縮するため、救急隊が病院に連絡する情報の内容と回答目標時間をルール化しました。



救急隊から医療機関に伝える情報

- ・ 年齢
- ・ 性別
- ・ 症状、意識の状態など

<施策実施後の議会での審議>

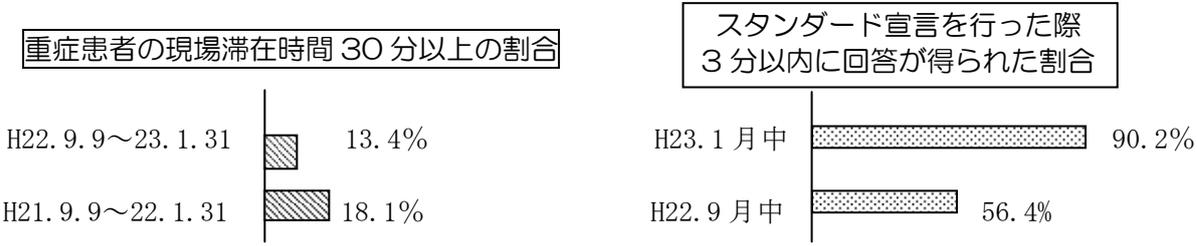
【平成23年第1回定例会（2月）】

質問

平成22年9月から「川崎スタンダード」が導入されましたが、現在までの成果について伺います。

答弁

重症患者の現場滞在時間30分以上の割合の減少など、川崎スタンダード体制の効果があらわれているものと認識しています。



<用語の解説>
 ※ 救急告示医療機関
 厚生労働省の「救急病院等を定める省令」に基づいて、都道府県知事が認定した医療機関です。川崎市内では平成22年5月31日現在で24の病院が認定を受けています。